

## イギリスでの移民問題の発端とは —ブレア政権下で起こった変化—

17L006 樋口 知成

### はじめに

2016年6月23日にイギリスがEU（欧州連合）から離脱するか、残留するかを決する国民投票が行われた。この投票の結果はイギリス国民だけでなく、世界中の国々が固唾をのんで見守った。結果は離脱賛成が1741万742（17,410,742）票で51.9%、残留賛成が1614万1241（16,141,241）票で48.1%<sup>1)</sup>となり、イギリスがEUから離脱することが決定した。投票率は72.1%であった。そして、イギリスは2020年1月31日（イギリス時間）に正式にEUを離脱した。この結果にはイギリスの人々だけでなく、世界中の人々が驚いた。なぜなら、イギリスがEUから離脱することは多くの人が想定していなかったからである。<sup>2)</sup> EUに加盟している国々は、シェンゲン協定<sup>3)</sup>に基づき人、モノ、お金の移動が自由であり、貿易する際にも関税がかからない。また、本来自国から他国へと移動する際にはパスポートを必要とするが、EUに加盟している国同士の移動では加盟国の国民はパスポートなしで国境を越えることが可能となる。イギリスは例外措置として、このシェンゲン協定には参加していない。しかしながら、EUのメンバーの一国であるイギリスは、少なくとも経済的側面において多くの恩恵を享受してきた。それにも関わらず、イギリスの国民はEUから離脱することを選んだ。

本稿では、なぜイギリスがEUを離脱することを選んだのか、その過程およびその過程で生じた諸原因について論じる。著者はこの分析において、イギリスがEU離脱に進む転換期は2004年のブレア政権の政策が大きく関わっているのではないかと考える。つまり、東欧10か国のEU加盟にあたっての移民政策に関する当時のブレア政権の政策が、その後のイギリスの保守化の引き金となったということである。本稿は、2004年のこの移民政策の決定からイギリス国内での移民の状況がどのように変化したのか、それを受けてイギリス国民が示した態度に注目して論じていく。

これまでの研究では、イギリスがEUを離脱した主な原因として「主権問題」や「移民問題」、「安全保障の問題」などが挙げられている。

主権問題とは、EU法が各国の法律よりも優位性があるため、各国で法律を制定するときはEU法に反しない範囲でのみ新たな法律が制定可能であることに起因する。そして、年々

EUの権利は拡大しているため、各国の主権は年々小さくなっている。イギリスではそれに反発し、EUの権限は拡大しすぎている、という意見が広がった。<sup>4)</sup>

移民問題は、イギリスに多くの移民が来たことによって発生した、または発生する恐れが生じたさまざまな問題である。EUでは、原則として移動の自由を認めているためEU加盟国の市民であれば、もしくはEU加盟国に一度入国してしまえば、国境を越える際にパスポートの提示の必要がなくなる。EU内では経済的格差が生じており、EU内における発展途上国（主に東欧）出身者は、経済的利益を求めて経済的に発展した国（主に西欧）へと仕事を求めてやってくる。イギリスでは、多くの市民が「移民の数が多すぎる」と感じており、それに伴って「自分たちの仕事が奪われてしまうのではないか」、「自分たちの文化や制度が脅かされるのではないか」と危惧し始めたことで起こった問題である。<sup>5)</sup>

安全保障の問題は、移民問題から派生した問題である。この問題は、パリで2015年1月に起こったシャルリ・エブド事件後からイギリスにおける移民をめぐる議論で重きが置かれるようになった。シャルリ・エブド事件とは、フランス国籍を持ち、イスラム過激派に加わって武装した兄弟が、パリに拠点を置く新聞社シャルリ・エブドの事務所を襲撃したものである。さらに、同じくパリ市内のユダヤ食品店等でも別の犯人による襲撃があり、シャルリ・エブド社の編集者らと合わせて17名が犠牲となった。<sup>6)</sup> 先述の通り、EUでは原則として移動が自由に行える。つまり、テロを起こした人やテロを画策している疑いのある人がEU外からEU内へと一度入ってしまえば、彼らを発見すること、逮捕することは容易ではなくなってしまう。EUでもテロ対策を講じてはいるが、テロ問題の解決を期待できる対策はいまだに作られておらず、イギリスがEUを疑問視する一因となっている。<sup>7)</sup>

そのほかの先行研究についても、イギリスの各地域（イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランド）での残留派と離脱派へ投票した割合の違い<sup>8)</sup> や、投票した人々の年齢、学歴、社会階級、人種などにおける残留派と離脱派の違い<sup>9)</sup> を始めとして、さまざまな観点から2016年のイギリスのEU離脱が論じられている。

本稿では、移民問題に焦点を当てていく。先行研究においては移民問題に関してさまざまな視点から議論すべき点が指摘されているが、移民問題の発生時期やその理由・原因を直接的に議論する研究は見受けられず、この研究を通して明らかにしていく。

本稿の構成としては、第一に保守政権である1980年代のサッチャー政権について論じていく。サッチャー政権での政策がその後の1990年代のブレア政権での政策に影響を及ぼしていると考えられるからである。第二にリベラル政権であるブレア政権発足時の政策について論じていく。第一で論じたサッチャー政権における政策とブレア政権発足時の政策における相違点について具体的に論じることで、EU域内であるイギリスの移民政策の転換点における政治的状況を探る。第三に第二期ブレア政権での政策とその後の影響について考察す

る。2004年の政策決定がその後の政治およびイギリス国民に与えた影響について具体的に論じていく。本論文は、この3つの要因から、著者なりにイギリスのEU離脱の原因を探り、論考するものである。

## 1. サッチャー政権での政治的課題

著者は2016年のイギリスのEU離脱の是非を問う国民投票において、離脱派が多数となった転換点は2004年にあると考える。当時、政権を握っていたのは左派労働党のトニー・ブレア (Tony Blair: b.1953) 首相であるが、その政策における選択は、その後の保守化の流れを促す重大な転換点でもある。リベラル政権に派生する保守化の流れを考察するにあたり、ブレアの2代前にあたるサッチャー保守党政権について見ていく必要がある。

### — サッチャー政権 (1979年から1990年) —

マーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher: 1925-2013) がイギリスの首相に就任した1979年のイギリスは、経済的に窮地に追い込まれていた。1970年代を通して、イギリス企業の国際競争力が弱体化し、輸出量が減少する中で輸入量が増加した。それまで、イギリスは原材料を輸入し、工業製品を輸出する加工型貿易の形態をとっていたが、工業製品の輸入も増加したことにより、輸出量が輸入量よりも少なくなってしまった。そのような経済状況の中でサッチャー首相はインフレの改善を最重要課題として、マネタリスト的通貨調整を行おうとした。その一方で、失業は二次的課題とみなされ、長期的にイギリス経済が回復していけば、失業問題は改善されていくというスタンスをサッチャーはとった。<sup>10)</sup> そして、もう1つのサッチャー政権の特徴は、財政赤字の削減であり、従来の福祉国家政策の全面的な見直しであった。<sup>11)</sup>

さらに、イギリスのターゲティング<sup>12)</sup> はサッチャー政権以降、ジャパナイゼーションと呼ぶことができるだろう。サッチャー政権では積極的に外資系企業をイギリスに誘致した。その企業誘致された国の1つが日本であった。<sup>13)</sup> 特に日本の自動車産業が対象であった。それは、世界の当時の動向が少品種大量生産のフォーディズム<sup>14)</sup> から、市場に細かく対応しようとするファイン・チューニング、あるいはその生産システム表現である多品種中量生産のリーン生産に変化していた。その中で、組立産業である自動車産業はこの変化が顕著であり、当時の日本の自動車産業は世界の先頭に立っていた。<sup>15)</sup> そのため、サッチャー政権は日本の自動車産業 (日産、ホンダ、トヨタなど) をイギリスへと誘致し、その結果日本企業の持つ慣習 (単一組合、OJTなど) が根付いていった。

さらに、イギリスはジャパナイゼーションの影響を受ける一方で、アメリカナイゼーシ

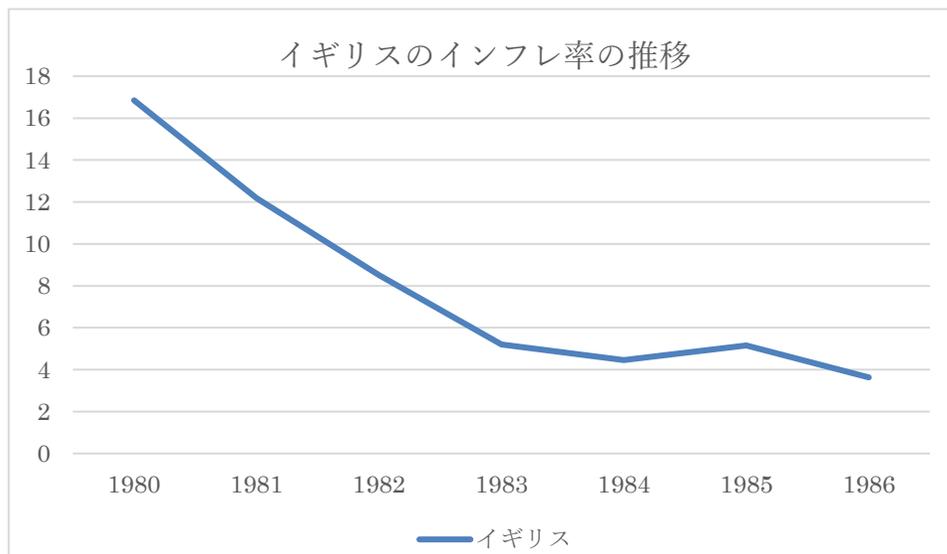
ヨンの影響も受け始めた。雇用の流動性、ドライな労使関係、資本のより急速な移動（M&Aの増加、特に敵対的M&Aの増加）に象徴される経済の波、いわゆる市場原理の傾斜がアメリカだけではなく、イギリスにまで影響を与えた。<sup>16)</sup>

イギリスが受けたアメリカナイゼーションの影響はほかにもある。1980年代のサッチャー政権以前は、イギリス国民の間にアメリカ的な競争概念に対して抵抗する姿勢が見られたが、1980年代のサッチャー政権の頃からは、国民の間で競争に対する考え方が変化していた。おそらく、この競争への抵抗感は、イギリス国民の保守的な性格が1つの要因として考えられるだろうと阿部悦夫は分析している。そのような変化に伴い、企業間でも従来の協調関係から競争関係へと企業間関係は変化した。<sup>17)</sup>そして、その競争の風潮とともに、新自由主義的な政権志向から国有化していた企業を民営化していった。それは、サッチャー政権のメンバーであったベイコン（Robert William Bacon）とエルティス（Walter Eltis: b.1933）の2人によって初めて主張された考えに基づいていた。彼ら2人は国有企業の非効率さ、それによる海外市場での競争力の低下に直面して、国有企業は競争力喪失の源泉であると主張した。<sup>18)</sup>そして、この考え方はイギリスだけでなく、世界的に広まっていく考えとなった。

つまり、サッチャー政権はこのジャパナイゼーションとアメリカナイゼーションの2つを巧みに利用し、それを政策に生かした政権と言える。

結果として、1990年代のイギリスの経済状況はおおむね改善されたと言えるだろう。<sup>19)</sup>マクロ的観点からは、失業率が10%を超えるほどの危機的状況から5%を下回るようになり、インフレ率も20%近くから2~3%程度にまで低下した。（図1）GDP成長率も高水準ではないが、2~3%程度の一定した水準を維持している。TFP<sup>20)</sup>も0.6~1.6%へと改善した。（表2）さらに、イギリスの財政赤字も改善された。（図2）

図1



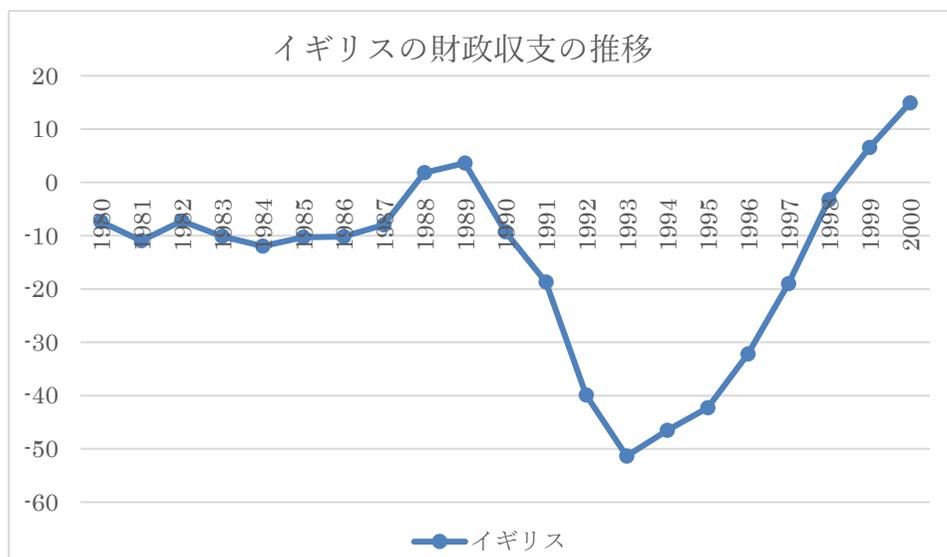
(出典： [https://ecodb.net/exec/trans\\_country.php?type=WEO&d=PCPIPCH&c1=GB&c2=JP](https://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=PCPIPCH&c1=GB&c2=JP))

表1 TEPの成長率の推移

	1950-62	1960-73	1973-79	1979-90
イギリス	1.3	2.3	0.6	1.6

(出典： <https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk051/zk051a.htm#seichou01>)

図2



(出典： [https://ecodb.net/country/GB/imf\\_ggxcnl.html](https://ecodb.net/country/GB/imf_ggxcnl.html))

また、ミクロ的側面からも、国営化企業の民営化は概して成功を取めたとと言えるだろう。<sup>21)</sup> 例として、BSC (British Steel Corporation) の国有化と民営化による変化があげられる。BSCは1948年に国有化され、1951年には民営化され、1967年に再度国有化されると、1970年代から80年代にかけて財政赤字に陥った。この変化にはイギリスの政権の変化も表れている。労働党は国有化を推進し、保守党は民営化を推進した。その後、1988年(保守党のサッチャー政権時)に再度民営化されたBSCは、鉄工所の整理および閉鎖を含むリストラを行うなどの経営努力を行ったが、その後は最低限存続するための競争力の維持も困難となった。<sup>22)</sup> 2019年5月に経営破綻し、同年、トルコや中国の企業への買収に向けた交渉が行われている。

また、サッチャー政権では、所得分配面での不平等感が増大した。<sup>23)</sup> イギリスは、資産・所得に基づく階級的格差の大きな国とされてきたが、一方で、1970年代後半の労働党ジェームズ・キャラハン (Leonard James Callaghan: 1912-2005) 政権では福祉国家への傾斜により平等主義的な側面が強まっていた。それが80年代に入り、保守党のサッチャー政権の下で、国民の不平等が拡大していった。<sup>24)</sup>

総評して、サッチャー政権は、当時のイギリスの大きな問題であった経済的問題をある程度は改善したと言えるが、その中で、イギリス国民の間に不平等が拡大したのも事実である。(表3)

表2 イギリス国民の当時の政治的関心事上位3件 (1974~1994)

	1位	2位	3位
1974 (Sep)	82% インフレ&物価	23% 住宅	22% 貿易同盟& ストライキ
1978 (Aug)	63% インフレ&物価	55% 工場閉鎖、 産業の不足&失業	27% 移民&人種関連
1982 (Sep)	87% 工場閉鎖、 産業の不足&失業	32% インフレ&物価	13% 犯罪、法律、命令& 暴力行為
1986 (Aug)	71% 工場閉鎖、 産業の不足、失業	35% 貿易同盟& ストライキ	25% 核兵器、核戦争& 軍備撤廃
1990 (Sep)	35% 防衛、国際テロ& 外国情勢	30% インフレ&物価	29% NHS&医療保険
1994 (Aug)	62% 工場閉鎖、 産業の不足&失業	36% NHS&医療保険	33% 犯罪、法律、命令& 暴力行為

(出典: <https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/issues-index-trends-1974-1987>

<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/issues-index-trends-1988-1997>)

サッチャー政権では、表2が示すように国民の関心ごとに目を向け、その問題ごとに対処していたことがうかがえる。そして、この表2が示すように、当時のイギリス国民の関心ごとには、「移民」は含まれていなかった。サッチャー政権時、イギリスはEC（欧州共同体）のメンバーであったが、人、モノ、サービスの移動の自由を認めたマーストリヒト条約は未だ批准されていなかったことが、「移民」問題が主要な関心事に挙げられない要因の1つであると考えられる。

一方で、サッチャー政権から次に論じていくブレア政権（1997年～2004年）で中心に議論されてきたのは、「人の移動」問題の対象は、「移民」（＝労働移民）ではなく、難民であった。

## 2. 第一次労働党政権

1997年5月にジョン・メージャー（Sir John Major: b.1943）保守党政権に代わって、労働党党首であったトニー・ブレアがイギリスの首相となり、政権を取った。右派の保守党政権とは異なり、労働党は左派の政党である。そのため、ブレアはサッチャー・メージャーと続いた保守党政権に比べると、左派色の強い政策を展開していった。そして、サッチャー政権時代に広がった不平等を乗り越えるために、ブレアは「第3の道」を掲げた。この第3の道は、1998年に発行された、「第3の道—新世紀に向けての新しい政治」というパンフレットに示されている。そのパンフレットによると、「第3の道」とは、「自由主義」と「民主社会主義」を、それぞれの難点—市場を偏重するネオリベラリズムが巻き起こしてきた社会の分極化、犯罪の増大、教育の失敗、生産性の低下など、そして国家を中心に据える旧来の社会民主主義が招いてきた財政の肥大、過度の集権や官僚主義などを克服しつつ、社会民主主義をさらに「近代化=更新」しようとする立場である。さらに、ブレアは「価値の平等」、「機会の平等」、「責任」や「コミュニティ」を「第3の道」が重視すべき価値として挙げている。また、「第3の道」は福祉国家のもとで形成されてきた「依存文化」を脱却する必要性を強調し、福祉国家に代わるべき国家は、「人的資本」を育成すべき「投資国家」としてしている。<sup>25)</sup>

しかし、ブレア首相は大きな変革を打ち出すのではなく、手堅く政権運営を開始した。経済運営の基本的なありかたに関して、それを政治抗争のネタにならないようにルール化し、個々の経済・財政政策についても、前保守党政権のそれを継承したからである。そのほかの経済政策については、ユーロには当面の参加を見合わせる、公共支出を2年間凍結し、教育、医療費の増額についてはあくまでも慎重に、経済的にみてそうしたほうがよいと判断された場合に実施する、とした。このように、第一期のブレア労働党に、保守党と

の違いを見出すことは困難であった。そのため、いつブレアのもとでサッチャーやメージャー時代と区別される政治が行われるのか、という疑問が浮かび上がった。<sup>26)</sup>

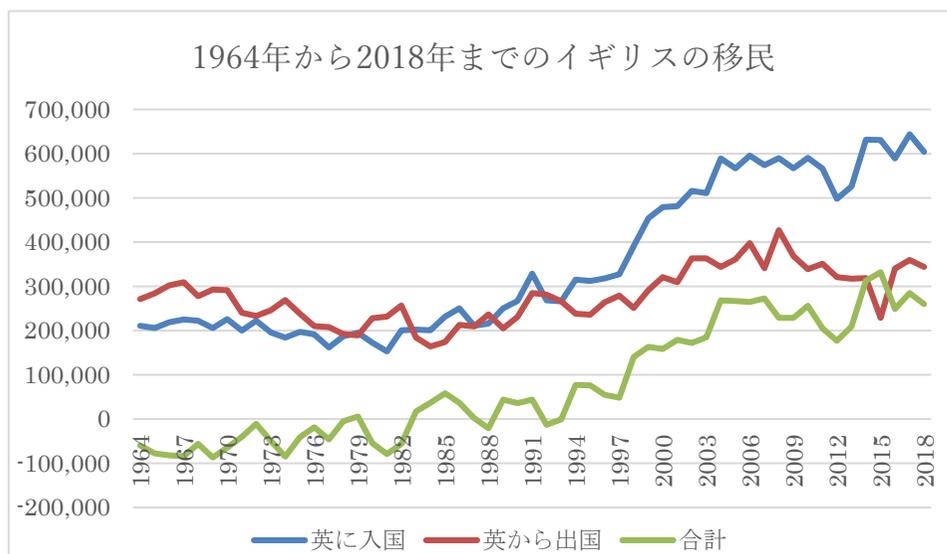
移民または難民問題でブレアが最も関心を寄せたのは、イギリス国内に入ってくる難民の数ではなく、その時点でイギリス国内にいた難民の数であった。1988年の難民の数は4,000人であったが、1997年には32,000人まで増えた。ブレア首相は、これは前保守党政権の対応が不十分だったことが原因だとした。そして、1999年に移民・難民法（The Immigration and Asylum Act, 1999）を制定した。この法では、難民申請をより早く、より効率的に行うことでそれを合理化しただけでなく、非論理的な理由でイギリス国内に入ろうとする難民に対してより強固な姿勢を示した。難民に対して福祉的利益を減らすことで、経済的理由でイギリス国内に来る難民の数を抑制しようとした。このように保守党政権時に問題となった難民に対して、より強固な姿勢を示していることがうかがえるが、ブレアはイギリスの経済にとって有益となるとして、高いスキルを持った移民は積極的に受け入れようとした。<sup>27)</sup>

### 3. 移民問題の転換期とその後

1997年から政権を握っている労働党党首であるトニー・ブレアは2001年5月の選挙の結果、そのままイギリスの首相となり、第2次労働党政権が誕生した。この第2次政権では、ブレアにとって大きな変化が起きることになる。

前政権時に対処しようとした難民や移民について言えば、このブレアの第2期で、移民と難民問題が政府にとって中心的な課題となった。なぜなら、難民の数が潜在的に増加し始めたからであった。2002年の統計では、難民の数は最も高いおおよそ90,000人にまで達した。この統計がイギリスの国家統計局（Office of National Statistics）によって公表されると、ブレアは2003年までに難民の数を半分にすると公言した。しかし、2004年のEUの東方拡大によってイギリスの純移民数<sup>28)</sup>は高い数値を記録し、おおよそ250,000人となった。ブレア政権は移民や難民に対して強固な姿勢で臨んでいたが、結果的に移民の数は増えてしまった。<sup>29)</sup> (図3)

図3



(出典: <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/internationalmigration/bulletins/longterminternationalmigrantsuk/2018>)

難民・移民問題に対応するためにこの第2期では、ブレア政権は移民・難民に関する2つの法律を制定した。1つは、2002年の「国籍、移住及び擁護法」(Nationality, Immigration and Asylum Act 2002)であり、もう1つは、2004年の「庇護及び移民法」(the Asylum and Immigration Act 2004)である。まずは、2002年に制定された法についてみていく。この法では、イギリス国内に入ってくる難民を注視しており、特に入国拒否した難民の排除とコントロールを中心に定められていた。2004年の「庇護及び移民法」はこれまでの法律(1999年と2002年の移民・難民法)を踏まえており、2002年の法を修正し、改善した。当初、この法は議論の余地が存在すると考えられた。それは、同法の2項で、「もし、難民がビザやパスポートを所持していない、もしくは偽物の書類を提出したら、最大2年の刑務所行きの有罪である」と述べている点である。しかし、難民の地位に関する条約の31項で亡命申請を追求するために偽物の書類を使ってある国に入ろうとする難民を処罰すべきではない」と述べている。つまり、この2004年の「庇護及び移民法」は、国際的な法律や条約に反している部分が存在したということである。実際に、2004年の法の2項に基づき、数百人の移民が有罪判決を言い渡された。そのほかにも、2004年の法では難民に対して保証されていた支援(特に福祉的支援)を制限した。<sup>30)</sup>

ここで、大きな変化の1つである2004年のEUの東方拡大について概観する。それは、2004年に東欧の10カ国(エストニア、キプロス、スロバキア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、マルタ、ラトビア、リトアニア)が同時にEUへ加盟をしたことである。

この変化に伴い、当時のEUの加盟国数は15か国から25か国へと一挙に増えた。先述のとおり、EUではマーストリヒト条約の批准により、人の移動が国境に関係なく自由に可能となっている。そして、現在でも同じことがいえるが、東欧の国々と西欧の国々では、経済状況に大きな違いがある。そのため、2004年にEUへ加盟をした東欧の10カ国出身の人々には、労働とより良い賃金を求めて、非常に多くの人々が西欧の国々へと移動する可能性が考えられた。そのような人たちは、自国の人々が就きたがらないような単純な労働や危険な労働でも、進んで就くとされた。そこで、EUは特別な措置を発表した。それは、新たにEUへ加盟した東欧10カ国からの移民に対しては特別に移民の数を制限してもよいという内容のものだった。この特別措置の期間は7年間であった。もし、あまりにも多くの移民が到来した場合でもその国の政府はマーストリヒト条約の内容に基づき、移民たちを自国民と同じ待遇で扱わなければいけないというのが従来原則である。そのようなことが起きれば、その国の政府は新加盟国からの移民対応に追われてしまうだろう。実際に、2004年以降のイギリスで医療、住居等の受け入れの不備が起り、さまざまな社会問題が発生した。また、移民増加に伴い既存住民による社会給付手当（年金、医療等）の負担が増す恐れもある。<sup>31)</sup>

EUが設定した7年間の制限措置はそれを防ぐための特別な措置であった。しかし、当時のブレア首相は、その措置を行わず、新たに加盟した東欧の10カ国の人々に国境を開放することを選んだ。つまり、ブレアは移民の数を制限しなかった。

当時のイギリス経済は15年間も成長を続けていて、雇用状況に逼迫感が生じていた。そのため、ブレア首相はこのEUの東方拡大を労働者の不足を解消する絶好の機会と捉えた。<sup>32)</sup> 東欧からの移民がイギリスでの非熟練労働に従事してくれるとブレアは考えた。<sup>33)</sup> これが移民の数を制限しなかった理由である。加えて、イギリス内務省の誤った推測がこの判断を後押しした。内務省は移民の数を制限しない場合に、東欧からの移民数は年間5,000人から13,000人になるだろうと予測した。そのため、東欧からの移民の数が急激に増えることはなく、政府としても対応に困ることはないだろうと考えた。しかし、実際には年間約127,000人も移民がイギリスへとやって来た。<sup>34)</sup> (図3)

これにより、国民の移民に対する態度が変化していった。2004年以前は国民の政治的関心ごとの中で「移民」は大きな問題ではなかった。しかし、この2004年のEUの東方拡大に伴う移民の数の急増により、2004年から国民の政治的関心ごと「移民」が大きな位置を占めるようになっていった。そして、2004年以降は、国内の状況に応じて国民の移民に対する関心度は変化しているが、いついかなる時も強く意識されている問題となった。(表4)

表3 イギリス国民の当時の政治的関心事上位3件（1998～2014）

	1位	2位	3位
1998 (Aug)	17% 工場閉鎖、 産業の不足&失業	13% 経済&経済状況	12% 医療保険
2002 (Sep)	23% 防衛、国際テロ& 外国情勢	15% 医療保険	12% 犯罪、法律、命令& 暴力行為
2006 (Aug&Sep)	28% 移民&人種関連	22% 防衛、国際テロ& 外国情勢	11% 犯罪、法律、命令& 暴力行為
2010 (Aug)	61% 経済&経済状況	30% 移民%人種関連	24% 工場閉鎖、 産業の不足&失業
2014 (Aug)	38% 移民&人種関連	32% 経済&経済状況	26% 工場閉鎖、 産業の不足&失業

(出典: <https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/mori-political-monitor-august-1998>  
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/mori-political-monitor-september-2002>  
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/ipsos-mori-political-monitor-august-september-2006>  
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/issues-index-2007-onwards>)

これを受けて、ブレア政権は対策を講じた。翌年の2005年に「入国管理5ヵ年計画」を策定した。内容は熟練労働者の受け入れは推進していく一方で、非熟練労働者の受け入れを制限するというものであった。これは2004年のEU東方拡大によりイギリスへ来た移民の多くは単純労働に従事していたため、これを制限しようとして作られた政策と考えられる。しかし、この政策は急増していた移民の数を制限する解決策とはならなかった。<sup>35)</sup>

さらに、もう1つの大きな変化であるイラク戦争への参加についてみていく。ブレアは当時のアメリカ大統領のブッシュ（George Walker Bush: b.1946）と良好な関係を築くためクリントン（William Jefferson Clinton: b.1946）と同様に「英米特別関係」を支持しようとしていた。この関係は、19世紀末以来長く英米の間で築かれてきたものだが、アメリカで発生した9・11の後にとりわけ顕著にみられる。この事件発生後、EU各国の首脳がアメリカに対して哀悼の念と連帯の意志を表明した。ブレアはこれを発端としてアメリカが孤立主義に陥り、政治的・軍事的に単独行動に出ることを恐れていた。そのため、ブレアは各国の首脳と話し合い、アメリカを孤立させずにヨーロッパとの関係を取り持つ道を模索した。<sup>36)</sup>

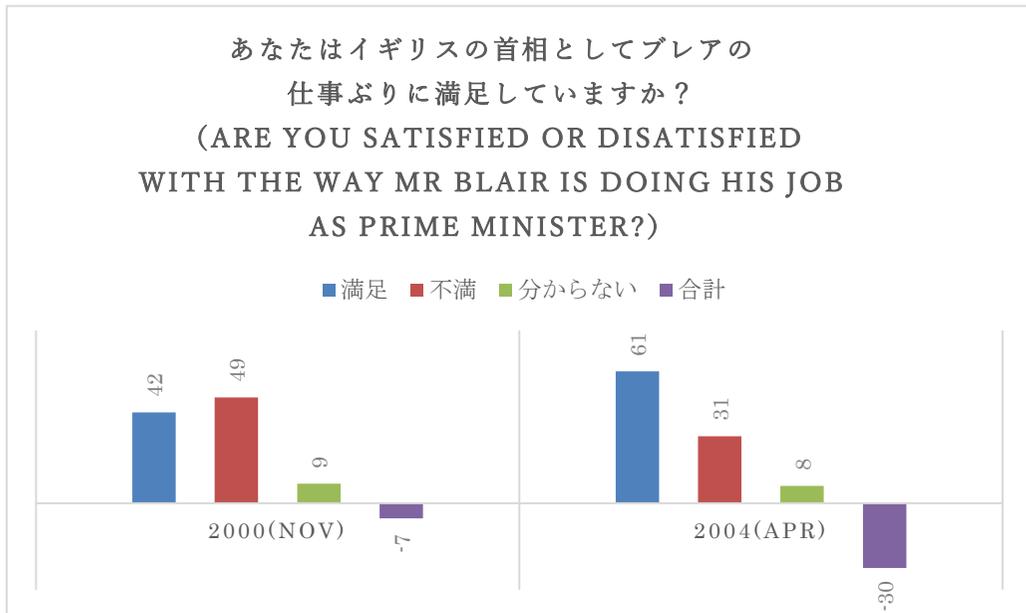
ブッシュのアフガニスタン攻撃後、開戦が避けられなくなると、イギリスはアメリカと行動をともにした。<sup>37)</sup>それを不安に感じたブッシュは、それではブレア政権が崩壊しかねないので、イギリス軍は戦火が止んだのちに平和維持軍としてイラク入りしてもらってか

まわらない、と説得を試みたが、ブレアはそれらを聞き入れなかった。結果的に、ブレアが支払った政治的コストは多大であった。<sup>38)</sup>

1. イラク戦争を通してブレアの影響力は、それほど大きなものではなかったこと。
2. イギリスの参戦は一情報機関など一握りの人々の情報に基づき—もっぱらブレア自身と首相官邸が決定した。
3. ブレアは2002年9月にイラクに関する政府文書を公表し、そのなかで「イラクは45分以内にWMD<sup>39)</sup>を配置に着けることができる」といい、サダム・フセイン<sup>40)</sup>の脅威を煽り立てた。
4. イラク戦争によって、労働党の党员や議員の間に深い亀裂が走った。
5. ブレアのイラク戦争への参戦は、アメリカとヨーロッパの間に架橋するという戦略が破綻したことを意味した。<sup>41)</sup>

これにより、ブレアのイギリス国内における支持が低下し、イラク戦争参戦の責任を追究される事態に発展した。(図4)

図4 ブレア首相の支持率比較 (2000と2004)



(出典: <https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/mori-political-monitor-analysis>  
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/mori-political-monitor-november-2000>)

### —第三次労働党政権—

第3次ブレア労働党政権はイラク戦争参加の責任をブレア首相が追究されており、外交

のみならず国内政治に大きなインパクトを与えていたことを見ることができる。<sup>42)</sup>佐藤進は、ブレア第3期の公約について以下の通りまとめている。

- 第1章 (機械社会における上昇的繁栄と経済) (PP.14-209)
- 第2章 (教育) (より以上の、児童のグレードの作成) (PP.30-41)
- 第3章 (犯罪と安心の安全な社会) (PP.42-55)
- 第4章 (国民保健サービス(私たちのNHS) – すべての人に無料、各人に個人に即した医療 –) (PP.56-67)
- 第5章 (高齢者に、安定した今日、将来に備えて) (PP.68-74)
- 第6章 (家族 – 仕事、家庭における選択と支援) (PP.74-81)
- 第7章 (国際政策 – 安定、継続的な強力な国家を、そして、適正な世界を –) (PP.82-91)
- 第8章 (生活の質について – すべての人に対する美德を –) (PP.92-101)
- 第9章 (民主主義 – 委ねられた権力と、権力を?れた市民を –) (PP.102-112) <sup>43)</sup>

以上が、佐藤がまとめていたブレア政権の公約の基本的構成である。そして、佐藤は、これらの公約は極めて内向きであることに注目した。

佐藤が分析しているように、第3期のブレア労働党政権は、自身の政策により広がった国民の不満を少しでも払拭しようとしていたことがうかがえる。その国民の不満の1つは2004年のEUの東方拡大に伴うEU圏内からの移民の数が急増したことが挙げられる。当時のブレア首相に関わらず、労働党は左派色の強い政権である。そのため、上記に記した政策は労働党の目指した政策とは異なっているが、当時のブレア首相はこのように対処をしなければならなかったほど、国民の声が大きく、無視できないものになっていたのだと考えられる。

この第3期も前期と同様に移民と難民問題が中心の問題であり、ブレアは指紋認証と顔認証実施に加えて改革されたビザシステムを導入することによって、そのシステムを修正することに集中した。2006年には「移民、庇護及び国籍法」(the Immigration, Asylum and Nationality Act 2006)を制定した。2004年から2006年までの間に難民申請の数は3分の2ほどまで減ったが、この法律では以前の法律よりも多くの権利が難民に保障されていた。この法での変化は以下のとおりである。<sup>44)</sup>

- ・難民はテロ組織またはテロの企てに関係がない限り、すべての公訴権を有している。
- ・出入国管理官は相当な理由なしに最大7日間、旅券を差し押さえる、または引き留める力を有している。さらに、第28項では生体認証のために難民の指紋採取を許可している。
- ・国務長官はイギリス国籍をはく奪することがイギリスの公共の利益になるならば、二重国籍の人からイギリス市民権をはく奪することが可能である。
- ・生体認証が導入される。<sup>45)</sup>

2006年には、「ポイント制度:移民をイギリスのために役立てる (A Points-Based System: Making Migration Work for Britain)」が作られた。その名の通り、この制度は、より高いスキルを身に着けている移民ほど、多くのポイントを獲得することができ、イギリスに移住する多くの機会を有しているというものであり、イギリス社会に貢献するだろう移民(高いスキルを見つけている移民)と必要な時に労働力不足を解決するために有益であろう移民(低スキルな移民)とを区別しようとしたものであった。<sup>46)</sup>

同じ労働党のゴードン・ブラウン (Gordon Brown: b.1951) に政権を引き渡す前に、ブレアは2007年「英国国境法 (The UK Borders Act 2007)」を制定した。<sup>47)</sup> この法律では、イギリスに入国する前にすべての移民に対して指紋採取と顔認証を行うことを必要とすることを認めた。難民が少なくとも12か月間刑務所に送られたなら、その難民は自動的にそれぞれの国に送還される。<sup>48)</sup>

これまで、保守党のサッチャー政権から労働党のブレア政権までの移民をめぐるイギリス国内状況を概観してきた。サッチャー保守党政権では、経済的問題が山積していて、それをどのようにして対処してきたのかがうかがえる。イギリスはもともと保守的な考えの強い国民性であるため、他国の考えを取り入れるのは容易なことではなかった。しかし、サッチャー保守党政権の時には、それが受け入れられた。その背景には、1970年代の経済における危機的状況を経て、ジャパナイゼーション、アメリカナイゼーションを巧みに使い分け、新自由主義的政策を導入すると同時に、また1980年代に世界的潮流が変わったことがあげられる。<sup>49)</sup> 世界的潮流の変化とは、1980年以前、イギリスでは伝統的なジェントルマン・キャピタリズム<sup>50)</sup> によってアメリカ的な経営志向が浸透はしなかったが、前述したアメリカナイゼーションの影響で徐々にアメリカ的経営志向が受け入れられ始めた。その中で、イギリス国民の間で競争に対する考えが変わり、アメリカ的な競争感覚に対する抵抗が薄れていた。競争を重視する中で、企業を国有化から民営化して、市場の風に曝すという考えが広がった。この考えはイギリスだけではなく、世界的な動向と一致するものだった。<sup>51)</sup> この変化が世界的な潮流の変化と考える。しかし、自国の経済を優先したあまりに、国民間の所得において不平等感が広がり、難民の問題も出てきてしまった。それを受けて、労働党のブレアは難民および移民の問題に取り組んでいった。ブレア政権は3期にわたって続いたが、その任期の中でブレアは難民や移民に対しての姿勢を変えず、一貫した政策を行っていたことがわかる。難民に対しては、これ以上の数を増やさないようにコントロールまたは制限する政策を展開し、移民に対してはそれぞれのタイプによって対応策を準備した。高いスキルまたはより高いスキルを身に着けている移民は積極的に受け入れようとし、そうでない移民は、難民と同様に入国者の数をコントロールする政策を展開していった。2004年4月27日に行ったスピーチで、ブレアは「移民はイギリス経済にと

って重要である」、「移民を通して、イギリスはより強く、より裕福な国になる」と主張した。さらに、同スピーチで、ブレアはイギリスにとって非常に有益であるとして国境管理された移民の重要性を強調した。<sup>52)</sup>つまり、すべての移民を拒絶するのではなく、一部は受け入れつつ、そのほかについては制限しようとしていたブレアの姿勢がここにかがえる。この姿勢は、これまでブレアが制定してきた法律や制度にも表れている。

ブレアは一貫した姿勢で難民・移民の問題に取り組んできたが、2004年にEUに新規加盟した東欧10か国の移民に対してイギリス国境を開いたことで、移民の問題がイギリス国民の間で重要視され始めた。前述したように、ブレアはさまざまな法律や制度を制定したが、イギリス国民の不安を取り除くことはできなかった。2016年の国民投票でBrexit（イギリスがEUから離脱したことを表す造語）の要因の1つに移民が含まれているが、その移民の問題はブレアが行った2004年の決定が移民問題の転換点であるといえるだろう。

## まとめ

これまでにサッチャー保守党政権からブレア労働党政権までの政治的動向およびその結果発生した問題や出来事についてまとめた。著者は今回のEU離脱の是非を問う国民投票で問題視されていた「移民問題」は、2004年に当時のブレア首相が、新たにEUに加盟した東欧の10カ国に対してEUが定めた、受入れ移民の数を制限してよいというEUが提言した措置を受け入れなかったことで、その東欧10カ国、特にポーランドからの移民の数が急増したことが発端になっただろうと考えた。それを裏付けるように、イギリスの世論調査会社のYouGovが行った調査で2004年以前のイギリス国民の政治的関心ごとに「移民」は大きな問題とみなされていないことが分かっているが、2004年以降の調査では、彼らの政治的関心ごとの中で「移民」は大きな問題の1つだとみなされてきたことがうかがえる。2009年ごろには移民問題はイギリスの政治的関心ごととして下火傾向にあったが、それはアメリカを発端にして発生したリーマンショックが影響している。

そして、2020年1月31日にイギリスは正式にEUを離脱し、2020年12月31日にイギリスはEU規則に従うことをやめて、移動や貿易、移民や安全保障の協力関係などに関するEUとの新しい規定が施行された。<sup>53)</sup> さらに、今年はコロナウイルスの影響により、世界中の国々がその対応に追われ、その影響は2021年でも収まる様子はない。そのため、EUからの縛りがなくなったイギリスが今後どのようにさまざまな問題（コロナウイルス、移民問題、経済的問題など）に対応していくか、本当に自分たちの力でうまくやっていけるのかどうか、短期的ではなく長期的にイギリスの動向に注目していく必要があるだろう。

---

註

- 1) 青木圭介、川崎健太郎 「英国のEU離脱の背景と今後の経済的影響」『長崎県立大学論集 51号、3巻』(2017年)、61頁。
- 2) 「Brexitという大きな危機は非常に驚きをもって受け止められました。特に各国の政府レベルでは、わずかな差ながらもキャメロン首相が勝利すると確信されていました。」「Annual Report, 2017」『現代世界の諸相 Vol.7』(2017)、97頁。[http://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/data/shoso\\_vol7.pdf](http://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/data/shoso_vol7.pdf) 2021年1月7日取得。
- 3) シェンゲン協定とは、すべてのEU市民に対して、またはEU加盟国内で生活する国籍がEU移民の国でない人に対して特別な手続き(国境をまたぐときの税関チェック)が必要とせず、いかなるEU各国に住むこと、働くこと、旅行することを可能とする。現在の対象国は26か国であり、この中にはEUに加盟していない国々(アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス)が複数含まれている。“Migration and Home Affairs.” *European Commission*. [https://ec.europa.eu/home-affairs/what-we-do/policies/borders-and-visas/schengen\\_en](https://ec.europa.eu/home-affairs/what-we-do/policies/borders-and-visas/schengen_en) Retrieved January 4, 2021.
- 4) 広瀬憲三 「イギリスのEU離脱問題」『関西学院大学リポジトリ 産研論集 45巻』(2018)、1頁。平田雅博 「EU離脱からブリテン国家の解体へ？」『メトロポリタン史学 12巻』(2016)、150～151頁。
- 5) 正舂朝香 「移民政策のヨーロッパ化—EUにおける出入国管理と移民の社会統合をめぐる—」『京都産業大学世界問題研究所紀要 28巻』(2013)、171～184頁。「III 英国における外国人問題への取り組みと課題」『内閣府経済社会統合研究所』、16～32頁。「第3章 英国における外国人労働者受入れ制度と社会統合」『労働政策研究報告書』、115～154頁。Robert Ford; Will Jennings; Will Somerville. “Public opinion, responsiveness and constraint: Britain’s three immigration policy regimes” *Journal and Migration Studies*. (2015) pp. 1-26. Stephen Drinkwater, John Eade, and Michael Garapich. “Poles apart? EU enlargement and the labour market outcomes of immigrants in the UK” *International Migration Vol.47(1)* (2006) pp.1-29.
- 6) 山本直 「EUのテロ対策と人権保護—シャルリ・エブド事件後の反応—」『阪南論集社会科学論 51巻3号』(2016)、1頁。
- 7) 同書、1頁。
- 8) 青木、川崎、前掲書、61頁。小野義典 「EUからの離脱の動向は、偶然か必然か、それとも…。—“Brexit”に至る過程と、現状に於けるEUと加盟各国の分析、さらに近未来への視座—」『法刊論叢 54巻 1号』(2018)、190頁。田中素香 「イギリスのEU離脱(Brexit)にみるグローバル化とローカル化—BrexitがEUおよび世界経済に及ぼす影響をも含めて—」『季刊経済理論 54巻3号』(2017)、19頁。渡辺容一郎 「2016年EUレファレンダムの—考察—保守主義とイングランド性の見地から—」『選挙研究 32巻 5号』(2016)、9～11頁。
- 9) 太田瑞希子 「Brexitの背景としての英国労働市場の変化と国内政策の影響—英国構内の分断と格差—」『亜細亜大学国際関係紀要 28巻1号』(2018)、44～47頁。青木、川崎、前掲書、6～62頁。田中、前掲書、19～20頁。
- 10) 安倍悦夫 「第1章 イギリス」『「経済の発展・衰退・再生に関する研究会」報告書』、2001-06、財務総合政策研究所、5頁。<https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk051/zk051a.htm#seichou01>
- 11) 同書、5頁。
- 12) 他国を目標として、経済・経営の効率化・近代化を達成しようとする政策
- 13) そのほかには。アメリカ、ドイツ、オランダ、フランスの企業が該当する。

- 14) フォーディズムとは、フォード社により作られたシステムであり、生産品（フォード社の場合、T型フォード）を限定し、部品を標準化し、作業を細分化し、単純な反復労働によるベルトコンベア上での流れ作業により生産できるようにしたこと。つまり、生産の合理化と経営の合理化を徹底させ、自動車を安価に大量に生産することに成功したシステムであり、結果的に大量生産・大量消費的な生活様式はさまざまな産業に普及していった。フォード・システムとも呼ばれる。
- 15) 安倍、前掲書、8頁。
- 16) 同書、9頁。
- 17) 同書、10頁。
- 18) 同書、10頁。
- 19) 同書、16頁。
- 20) TFP (Total Factor Productivity) とは、全要素生産性と呼ばれ、モノを作るときに必要な原材料、機械や道具をはじめとしたすべての生産要素を考慮した生産性指標のこと。TFPの改善では、物量投入に依存しない生産効率の向上、業務体制の改善や同じ機械絶美でもより多くの生産を可能とする技術革新を示すと考えられる。独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2014生産性Q&A」 [https://www.rieti.go.jp/jp/database/d05\\_ans.html](https://www.rieti.go.jp/jp/database/d05_ans.html) (2020年12月25日取得)。
- 21) 安倍、前掲書、16頁。
- 22) 同書、17頁。
- 23) 同書、17頁。
- 24) 同書、17頁。
- 25) 斎藤純一 「『第3の道』と社会の変容—社会民主主義の「思想」的危機をめぐって—」 『年報政治学 52巻』(2001)、144～145頁。
- 26) 梅津寛 「ブレア政治10年の意義」 『同志社法學 60巻 2号』(2008)、3～5頁。
- 27) Wagner, Jordan, “A Changing Immigration System: Immigration Policies Under Tony Blair and Gordon Brown” *The Washington University International review, Vol. 1*, (2012) pp.26-28.
- 28) ある国に入ってくる人の数からその国を去った人を差し引いた数。
- 29) Wagner, *op.cit.*, pp.28-29.
- 30) 同書、29～32頁。
- 31) 菅野泰夫 「EUの移民政策と英国への影響」 『ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 28巻』、4～5頁。
- 32) 青木、川崎、前掲書 67頁。
- 33) Wagner, *op.cit.*, p.31.
- 34) Evans, Geoffrey and Jonathan Mellon, “Immigration, Euroscepticism, and the Rise and Fall of UKIP,” *Party Politics Vol. 25(1)*, (2019) p.78.
- 35) 太田、前掲書、61頁。
- 36) 梅津、前掲書、12～13頁。
- 37) もともとブレアは、戦争を行うにしても、きちんとした手続きと内外の同意が必要と考えていた。この考えは、ブッシュとは異なり、一致した姿勢ではなかったが、開戦が避けられないものになったのち、ブレアは態度を変え、アメリカと行動を共にし始めた。
- 38) 梅津、前掲書、14～15頁。
- 39) 大量破壊兵器のこと。
- 40) イラクの元大統領（在任1979年～2003年）。独裁権力を握って、イランを支配していたが、2003年のイラク戦争に敗れて捕らえられ。2006年に処刑された。 「サダム=フセイン」『世界史の窓』 <https://www.y-history.net/appendix/wh1703-045.html> (2021年1月6日取得)。
- 41) 梅津、前掲書、15～17頁。

- 42) 佐藤進 「イギリス労働党政権3期 (2005-2010) にみる〈第3の道〉の現状と今後の課題をみて」『新潟青陵大学紀要 6巻 6号』(2006)、154頁。
- 43) 同書、156頁。
- 44) Wagner, *op.cit.*, pp.32-33.
- 45) *Ibid.*, p.33.
- 46) *Ibid.*, pp.32-33.
- 47) 正式に議会で承認を得たのは、ブレアの後を引き継いだ労働党のブラウン政権の時である。
- 48) Wagner, *op.cit.*, p.34.
- 49) 安部、前掲書、16頁。
- 50) イギリスの伝統的な保守的な経営風土のこと。
- 51) 安部、前掲書、9～10頁。
- 52) Wagner, *op.cit.*, p.30.
- 53) BBCNews Japan 「イギリスにとって新時代始まる EU離脱完了」  
<https://www.bbc.com/japanese/55504697> 2021年1月1日取得。

#### 参考文献

- Blog Team. “The implications of Brexit for the UK economy,” *The London school of Economics and Political Science*. February 4, 2020: 1-16.  
<https://blogs.lse.ac.uk/europpblog/2020/02/04/the-implications-of-brexit-for-the-uk-economy/>
- Cesar, Julio, Amador Diaz Lopez, Sofia Collignon-Delmar, Kenneth Benoit, and Akitaka Matsuo. “Predicting the Brexit Vote by Tracking and Classifying Public Opinion Using Twitter Data.” *Statistics, Politics, and Policy*. 8, 1. January 2017: 1-23.  
[https://www.researchgate.net/publication/320104991\\_Predicting\\_the\\_Brexit\\_Vote\\_by\\_Tracking\\_and\\_Classifying\\_Public\\_Opinion\\_Using\\_Twitter\\_Data](https://www.researchgate.net/publication/320104991_Predicting_the_Brexit_Vote_by_Tracking_and_Classifying_Public_Opinion_Using_Twitter_Data)
- Corbett, Steven. “The Social Consequences of Brexit for the UK and Europe: Euroscepticism, Populism, Nationalism, and Societal Division.” *International Journal of Social Quality*, 6, 1. January 2017: 1-38.  
[https://www.researchgate.net/publication/313254942\\_The\\_Social\\_Consequences\\_of\\_Brexit\\_for\\_the\\_UK\\_and\\_Europe\\_Euroscepticism\\_Populism\\_Nationalism\\_and\\_Societal\\_Division](https://www.researchgate.net/publication/313254942_The_Social_Consequences_of_Brexit_for_the_UK_and_Europe_Euroscepticism_Populism_Nationalism_and_Societal_Division)
- Drinkwater, Stephen, John Eade, and Michael Garapich. “Poles apart? EU enlargement and the labour market outcomes of immigrants in the UK.” *International Migration*, 47, 1, 2006: 1-29.  
<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/j.1468-2435.2008.00500.x> Accessed December 31, 2020.
- The Editors of Encyclopaedia Britannica. “European Atomic Energy Community.” December 21, 2011. *Encyclopaedia Britannica*.  
<https://www.britannica.com/topic/European-Atomic-Energy-Community>
- Evans, Geoffrey and Jonathan Mellon, “Immigration, Euroscepticism, and the rise and fall of UKIP.” *Party Politics*, 25, 1, 2019: 76-87. <https://doi.org/10.1177%2F1354068818816969>
- Glencross, Andrew. “British Euroscepticism as British Exceptionalism: The Forty-Year “Neverendum” on the Relationship with Europe.” *Studia Diplomatica* 67, 4. 2014: 7-20., 2021.  
<https://www.jstor.org/stable/26541986?seq=1> Accessed January 8
- Gifford, Chris. “The rise of post-imperial populism: the case of right wing Euroscepticism in Britain.” *European Journal of Political Research*, 45, 5. 2006: 851-869.

- <https://doi.org/10.1111/j.1475-6765.2006.00638.x>
- Jennings, Will, Robert Ford, and Will Somerville. "Public Opinion, Responsiveness and Constraint: Britain's Three Immigration Policy Regimes." *Journal and Migration Studies*. May 27, 2015: 1391-1411.  
[http://pages.wustl.edu/files/pages/imce/migration/wuir\\_spring\\_2012.pdf](http://pages.wustl.edu/files/pages/imce/migration/wuir_spring_2012.pdf)  
<https://doi.org/10.1080/1369183X.2015.1021585>  
<https://doi.org/10.1111/j.1468-2435.2008.00500.x>  
[https://doi.org/10.14854/jaes.32.2\\_5](https://doi.org/10.14854/jaes.32.2_5)  
[https://tokyo-metro-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_uri&item\\_id=8096&file\\_id=18&file\\_no=1](https://tokyo-metro-u.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=8096&file_id=18&file_no=1)  
 Accessed December 31, 2020.
- Jordan, Wagner. "A Changing Immigration System: Immigration Policies Under Tony Blair and Gordon Brown." *The Washington University International Review*, 1. 2012: 22-41.  
[https://pages.wustl.edu/files/pages/imce/wuir/wuir\\_journal\\_vol\\_1.pdf](https://pages.wustl.edu/files/pages/imce/wuir/wuir_journal_vol_1.pdf) Accessed December 31, 2020.
- Stokes, Bruce. "Euroskepticism Beyond Brexit," *Pew Research Center*. June7, 2016: 1-16.  
<https://www.pewresearch.org/global/2016/06/07/euroskepticism-beyond-brexit/>
- Sturge, Georgia. "Migration Statistics," *House of Commons Library*. June 5, 2020: 1-37  
<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn06077/#:~:text=In%202019%20there%20were%20approximately,population%20is%20concentrated%20in%20London.&text=Similarly%2C%20around%2037%25%20of%20people,the%20UK%20as%20a%20whole.>
- Tilford, Simon. "The British and Their Exceptionalism," *Center for European Reform*. May 3, 2017: 1-4. <https://www.cer.eu/insights/british-and-their-exceptionalism>
- Vargas-Silva, Carlos and Cinzia Rienzo. "Migrants in the UK: An Overview." *The Migration Observatory at the University of Oxford*. November 6, 2020: 1-8.  
<https://migrationobservatory.ox.ac.uk/resources/briefings/migrants-in-the-uk-an-overview/#:~:text=In%202019%2C%20people%20born%20outside,population%2C%20or%209.5%20million%20people.&text=Compared%20to%20the%20UK%20born,or%20people%20of%20retiremnt%20age.>
- "Do you personally believe that Britain will vote to remain a member of the EU or leave the EU?," *YouGov*. Jun 15, 2016.  
<https://yougov.co.uk/topics/travel/survey-results/daily/2016/06/14/f9260/1>
- "Ipsos MORI Political Monitor August/September 2006," *Ipsos MORI*. Sep 11, 2006.  
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/ipsos-mori-political-monitor-august-september-2006>
- "Issues Index: 2007 onwards," *Ipsos MORI*. Mar 25, 2014.  
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/issues-index-2007-onwards>
- "Issues Index: Trends 1974-1987," *Ipsos MORI*. Jan 1, 1988.  
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/issues-index-trends-1974-1987>
- "Issues Index: Trends 1988-1997," *Ipsos MORI*. May 1, 1997.  
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/issues-index-trends-1988-1997>
- "Long-tern international migrants, UK: 2018," *Office for National Statistics*. Nov 28, 2019.  
<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/internationalmigration/bulletins/longterminternationalmigrantsuk/2018>
- "MORI Political Monitor – Analysis," *Ipsos MORI*. Apr 23, 2004.  
<https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/mori-political-monitor-analysis>



- www.jiji.com/jc/article?k=2020071100269  
 「リスボン条約の概要」 *JETRO*. 2009-12: 1-9.  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/07000253/eu\\_lisbon.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000253/eu_lisbon.pdf)  
 「Annual Report, 2017」 『現代社会の諸相』 7, 1-118, 2017 東京外国語大学 国際関係研究所  
[http://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/data/shoso\\_vol7.pdf](http://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/data/shoso_vol7.pdf)  
 「JIPデータベース2014：生産性Q&A」 『独立行政法人経済産業研究所』 (n.d.)  
[https://www.rieti.go.jp/jp/database/d05\\_ans.html](https://www.rieti.go.jp/jp/database/d05_ans.html)  
 青木圭介、川崎健太郎 「英国のEU離脱の背景と今後の経済的影響」 『長崎県立大学論集 51巻  
 3号』 2017年12月30日、長崎県立大学。59 - 84頁。  
 安倍悦夫 「第1章 イギリス」 『「経済の発展・衰退・再生の関する研究会」報告書』 2001年6  
 月、財務総合政策研究所。1-26頁。  
<https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk051/zk051a.htm#seichou01>  
 伊東豪 「Brexit後のNHSの動向」 『福岡大学研究部論集B: 社会科学編 9』 2017年12月、福岡  
 大学研究推進部。1-2頁。 <http://id.nii.ac.jp/1316/00004274/>  
 梅川佳子 「イギリスのEU離脱/残留に関する聞き取り調査—国民投票2016—」 『中部大学全学共通  
 教育紀要 4』 2018年3月。中部大学全学共通教育部。107-122頁。  
<https://elib.bliss.chubu.ac.jp/webopac/XC18000034>  
 梅津寛 「ブレア政治一〇年の意義」 『同志社法學 60巻2号』 2008年7月31日、同志社法學會。  
 1-22頁。 <http://doi.org/10.14988/pa.2017.0000011425>  
 太田瑞希子 「Brexitの背景としての英国労働市場の変化と国内政策の影響—英国国内の分断と格差  
 —」 『亜細亜大学国際関係紀要 28巻1号』 2018年9月、亜細亜大学国際関係研究所。43-71  
 頁。 <http://id.nii.ac.jp/1385/00017499/>  
 大山彩子 「英国における移民と移民政策」 『生活社会科学研究 19』 2012年10月31日、お茶の  
 水女子大学生活社会科学研究会。15-24頁。 <http://hdl.handle.net/10083/53907>  
 小野義典 「EUからの離脱の動向は、偶然か必然か、それとも…。—“Brexit”に至る過程と、現状  
 に於けるEUと加盟各国の分析、さらに近未来への視座—」 『法制論叢 54巻1号』 2018年、  
 日本法政学会。177-197頁。 [https://doi.org/10.20816/jalps.54.1\\_177](https://doi.org/10.20816/jalps.54.1_177)  
 甲斐祥子 「イギリス選挙制度改革と単記移譲式比例代表制」 『帝京国際文化18』 2005年2月、帝  
 京大学文学部。89-110頁。 <https://apps.main.teikyo-u.ac.jp/tosho/tos4-9.html>  
 外務省 「EUとは」 (n.d.) [https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_96/eu/eu\\_intro.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_96/eu/eu_intro.html)  
 笠原敏彦 「英国のEU離脱国民投票を読み解く」 『アジア時報47巻9号』 2016年9月。4-15頁。  
<http://www.aarc.or.jp/PDF/jiho1609kasahara.pdf>  
 神余隆博 「サッチャリズムと欧州統一—欧州債務危機の序章—」 『月刊資本市場 335巻7号』 2013  
 年7月、公益財団法人資本市場研究会。36-46頁。  
 久米真司 「英国キャメロン政権の対EU政策：国民投票で問われたもの」 *PRI Discussion Paper*  
*Series 20 (A9)*. 2020年7月、財務省財務総合政策研究総務研究部。1-42頁。  
[https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion\\_paper/ron328.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron328.pdf)  
 菅野泰夫 「EUの移民政策と英国への影響—欧州の移民政策は日本の成長戦略の参考になるのか—」  
 『ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 28』 2014年7月24日、大和総研。1-6頁。  
[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/europe/20140724\\_008784.pdf](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/europe/20140724_008784.pdf)  
 小林敏雄 「ヨーロッパ統合の課題と挑戦—孫拡大と深化を巡って—」 『国際経済金融論考 1』  
 2014年5月2日、公益財団法人 国際通貨研究所。1-38頁。  
[https://www.iima.or.jp/docs/report/2014/no1\\_2014\\_j.pdf](https://www.iima.or.jp/docs/report/2014/no1_2014_j.pdf)  
 佐藤進 「イギリス労働党政権3期（2005～2010）にみる〈第3の道〉の現状と今後の課題を見て」

- 『新潟青陵大学紀要 6巻6号』 2006年3月、新潟青陵大学。151-158頁。  
<http://doi.org/10.32147/00001171>
- 斎藤純一 「「第三の道」と社会の変容—社会民主主義の「思想」的危機をめぐって—」『年報政治学 52』 2001年、日本政治学会。143-154頁。  
[https://doi.org/10.7218/nenpouseijigaku1953.52.0\\_143](https://doi.org/10.7218/nenpouseijigaku1953.52.0_143)
- 坂本恵 「イギリスのEU離脱：歴史から見るEUとの関係・権利委譲・地方自治」『行政社会論集 29巻4号』 2017年3月、福島大学行政社会学会。143-154頁。  
<http://www.lib.fukushima-u.ac.jp/repo/repository/fukuro/R000005003/2-512.pdf>
- 澤井遼太、吉田宏哉、木本凌司、子亀佳那 「国民投票を考える—イギリスEU離脱国民投票を事例にして—」『早稲田社会科学総合研究別冊、2016年度学生論文集、社会科学部創設50周年記念号』 2017年3月25日、早稲田大学社会科学学会。173-186頁。  
<http://hdl.handle.net/2065/00055472>
- 島村巖 「イギリスとEU—ユーロトンネル開通の意義—」『鈴鹿短期大学紀要 15号』 1995年1月1日。69-89頁。 <http://id.nii.ac.jp/1446/00002220/>
- 島田悦子 「ECSC設立と欧州統合の発展」『日本EU学会年報 2001年21号』 2001年、日本EU学会。247-248頁。 <https://doi.org/10.5135/eusj1997.2001.17>
- 島田幸典 「極右擡頭におけるイギリス〈例外主義〉の考察：英国国民党（BNP）をめぐって—」『法学論叢 176巻5・6号』 2015年3月、京都大学法学会。236-265頁。
- 正躰朝香 「移民政策のヨーロッパ化—EUにおける出入国管理と移民の社会統合をめぐって—」『京都産業大学世界問題研究所紀要 28』 2013年2月、京都産業大学世界問題研究所。171-184頁。  
<http://hdl.handle.net/10965/00003141>
- 武田宏子 「「政党」は「運動」として機能するのか？：ジェレミー・子ービンとMomentumによる労働党改革」『立教法学 98』 2018年3月25日、立教法学会。225-198頁。  
<http://doi.org/10.14992/00015877>
- 田中俊郎 「2019年欧州議会選挙について教えてください」 2019—05-21, *EUMAG* 72。  
<https://eumag.jp/questions/f0419/>
- 田中俊郎 「英国と国民投票」 2013年6月10日。 *EUSI Commentary* 17. EU Studies Institute in Tokyo, 1-2頁。 <https://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol17.pdf>
- 田中素香 「イギリスのEU離脱（Brexit）にみるグローバル化とローカル化：BrexitがEUおよび世界経済に及ぼす影響をも含めて」『季刊経済理論 54巻3号』 2017年、経済理論学会。18 - 31頁。 [https://doi.org/10.20667/peq.54.3\\_18](https://doi.org/10.20667/peq.54.3_18)
- 田中素香 「右派ポピュリズム政治とヨーロッパ経済」『比較経済研究57巻2号』 2020年、比較経済体制学会。1 - 14頁。 [https://doi.org/10.5760/jjce.57.2\\_1](https://doi.org/10.5760/jjce.57.2_1)
- 成廣考 「2016年EUメンバーシップに関するレフェレンダム：Brexit on BES Survey Data」 『岡山大学法学会雑誌 66巻3・4号』 2017年3月、岡山大学法学会。970-931頁。  
<http://escholarship.lib.okayama-u.ac.jp/54875>
- 平田雅博 「EU離脱からブリテン国家の解体へ？」『メトロポリタン史学 12』 2016年12月、メトロポリタン史学会。145-151頁。
- 広瀬憲三 「イギリスのEU離脱問題」 『産研論集 45』 2018年3月23日。127-128頁。  
<http://hdl.handle.net/10236/00025907>
- 藤田勉 「英国EU離脱は歴史の必然歴史で読み解く世界の金融市場（1）」『月刊資本市場 402』 2019年2月、公益財団法人資本市場研究会。  
<http://www.camri.or.jp/files/libs/1241/201903041240587810.pdf>
- 山田亮子 「EU離脱に向かうイギリスの「欧州共同体」における軌跡—農業環境政策の登場に至る

- 展開を中心にー』『国際文化研究科論集 18』 2017年3月24日、愛知県立大学大学院国際文化研究科。219-240頁。 <http://doi.org/10.15088/00003136>
- 山本直 「EUのテロ対策ーシャルリ・エブド事件後の反応ー」 『阪南論集社会科学編 51巻3号』 2016年3月、阪南大学学会。93-103頁。 <http://id.nii.ac.jp/1104/00000572/>
- 若松邦弘 「支持の地域的拡大と多様化ー地方議会における連合王国独立党(UKIP)の伸長ー」 『国際関係論叢 4巻2号』 2015年7月、東京外国語大学国際関係研究所。43-72頁。  
<http://hdl.handle.net/10108/82539>  
<http://www.camri.or.jp/publics/index/94/>  
<http://hdl.handle.net/10561/1302>
- 渡辺容一郎 「2016年EUレファレンダムのー考察ー保守主義とイングランド性の見地からー」 選挙研究32(2), 5-17, 2016 木鐸社
- 矢澤朋子 「〈入門 欧州経済〉 第1回 EU成立の経緯」 2013-06-27  
[https://www.dir.co.jp/report/research/introduction/economics/intro-europe/20130627\\_007362.htm](https://www.dir.co.jp/report/research/introduction/economics/intro-europe/20130627_007362.htm)

(卒業論文指導教員 山崎由紀)